

2021年5月28日

各 位

新型コロナの影響を受けつつも海外ビジネスは拡大へ

～ 県内企業の海外ビジネスの現状と今後の展望～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年6月1日発行の「IRC Monthly」2021年6月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 海外に拠点をもつ県内企業数は長らく横ばいで推移する一方、拠点数は20年間で倍増した。また、貿易取引を行う企業数も増加が続く。特に、輸出を行う企業が2013年以降大きく増加している。
- ・ 新型コロナによって、海外ビジネスを行う企業の約8割がマイナスの影響を受けている。「海外取引（海外拠点から第三国を含む）の減少」や「商談の遅滞」を要因とする企業が多い。
- ・ 海外向けの事業戦略やビジネスモデルの見直しには、7割超の企業が慎重な姿勢だ。見直しを行う企業が取り組む内容で最も多いのは「オンライン商談の実施」の36.4%で、「販売方法の変更（ECの活用等）」（24.8%）が続く。
- ・ 今後の海外ビジネス展開の方向性は、「現状維持」が最多の42.6%だった。しかし、新型コロナで多くの企業がマイナスの影響を受けつつも、約半数は「長期的に拡大を検討」「今後1～3年で拡大を検討」と、海外ビジネスを拡大させる意向であった。
- ・ 中小企業が海外ビジネスを展開する上では、オンラインを活用した商談 対象エリアの吟味 支援機関のフル活用 を特に心掛けたい。「オール愛媛」で海外ビジネスが展開されることを期待する。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター(担当:福田) TEL(089)931-9705

はじめに

日本の企業は、1980年代以降、円高への対応や生産コスト削減を目的に海外進出を進めてきた。

県内においても、1990年代から海外に拠点を構える企業が増加し、海外ビジネスが本格化した。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により移動や渡航が制限されるなど、海外ビジネスにも大きな影響が及んでいる。

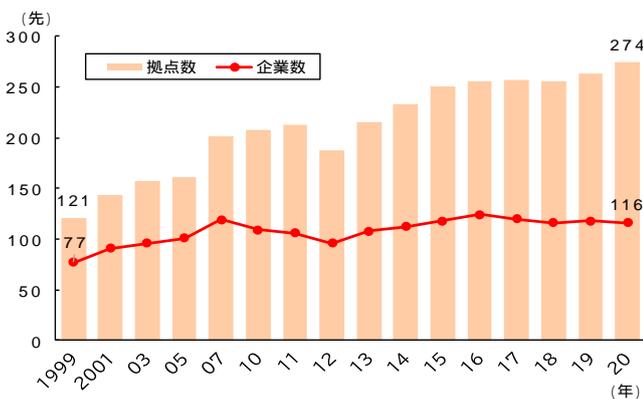
今回は、日本貿易振興機構愛媛貿易情報センター（以下、ジェットロ愛媛という）、および愛媛県産業貿易振興協会（同、産貿協）の協力を得て行ったアンケート結果も踏まえ、県内企業における海外ビジネスの今後の展望をとりまとめた。

1. 県内企業の海外ビジネスの状況

(1) 海外進出企業は横ばいも拠点は増加

海外に拠点を構える県内の企業数は、2007年まで増加が続いていたが、その後は一進一退で推移している（図表-1）。一方、拠点数はこの20年間で倍増した。1社あたりの拠点数が増えていることが特徴だ。

【図表-1】企業の海外進出の推移（愛媛）

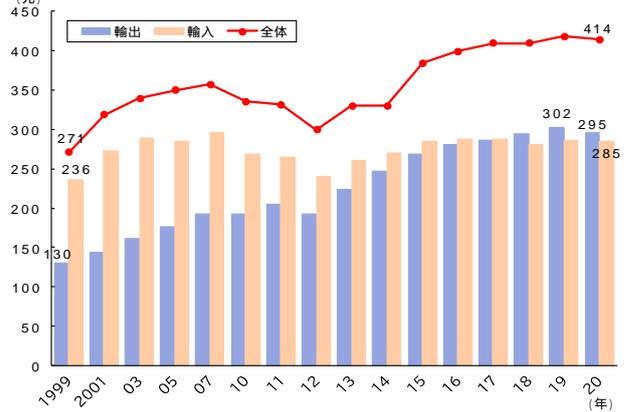


資料：日本貿易振興機構（ジェットロ）愛媛貿易情報センター・愛媛県産業貿易振興協会「愛媛県国際取引企業リスト」をもとにI R C作成
注：1999年から2007年の間は隔年調査

(2) 輸出を行う企業が大幅に増加

貿易取引を行う企業数も増加が続く（図表-2）。輸入を行う企業数に大きな変動はないが、輸出を行う企業数は13年以降大きく増加し、18年には輸入企業数を上回った。

【図表-2】貿易を行う企業数の推移（愛媛）



資料：日本貿易振興機構（ジェットロ）愛媛貿易情報センター・愛媛県産業貿易振興協会「愛媛県国際取引企業リスト」をもとにI R C作成
注：輸出企業数および輸入企業数は、輸出入ともに行う企業が含まれる
1999年から2007年の間は隔年調査

2. 新型コロナによる海外ビジネスの影響（アンケート結果）

I R Cでは、ジェットロ愛媛と産貿協の協力を得て、新型コロナに伴う海外ビジネスの影響に関するアンケートを実施した。アンケートの概要は以下の通り。

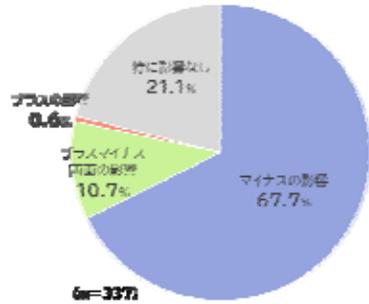
実施概要	
調査対象	愛媛県内に本社、支社、工場などを設置している企業730先 (本社等が愛媛県外にある対象先は、愛媛県内の拠点が行っている取引に限定)
調査方法	ジェットロ愛媛「国際取引企業リスト」調査票へのアンケート票同封による郵送アンケート
調査時期	2020年11月～12月
回答状況	有効回答企業：368社(有効回答率50.4%)

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある(以下同様)
アンケートでいう「海外向けビジネス」とは、商品・サービスの輸出入(直接貿易および商社等を経由する間接貿易)、海外進出(現地法人、支店、駐在員事務所等)、提携(代理店契約、生産・加工等委託契約、技術提携等)に関するビジネスを指す

(1) 約8割の企業でマイナスの影響あり

新型コロナによって、海外ビジネスを行う企業の78.3%がマイナスの影響（「マイナスの影響」および「プラスマイナス両面の影響」）があると回答した（図表-3）。特に、輸出のうち「直接貿易」を行う企業で、「マイナスの影響」があったとする割合が8割と高い。

【図表 - 3】新型コロナによる海外ビジネスへの影響

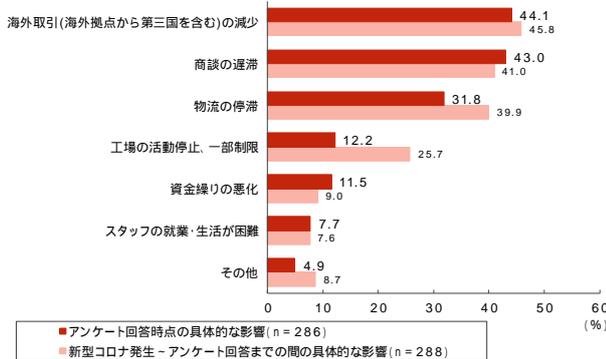


(2) 商談の遅滞と海外取引の減少が大きく影響

アンケート回答時点(2020年11~12月)と、その前(新型コロナ発生~アンケート回答までの間)の具体的な影響を尋ねたところ、いずれの場合も「海外取引(海外拠点から第三国を含む)の減少」と回答する企業が最も多かった(図表-4)。

新型コロナ発生~アンケート回答までの間は「物流の停滞」(39.9%)や「工場の活動停止、一部制限」(25.7%)が比較的多かったが、アンケート回答時点の影響度合いはやや低下している。

【図表 - 4】新型コロナによる海外ビジネスへの具体的影響(複数回答)

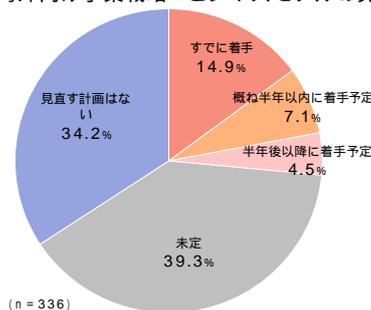


(3) ビジネスモデルの見直しは慎重も

オンラインの活用が進む

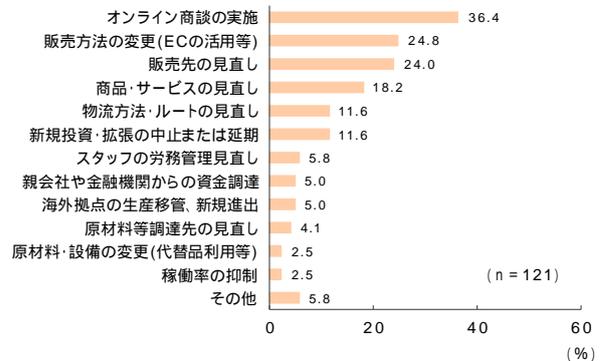
海外向けの事業戦略やビジネスモデルの見直し計画は、「未定」の割合が39.3%と最も高い(図表-5)。「見直す計画はない」が34.2%と続き、7割超の企業が海外戦略見直しには慎重な姿勢だ。

【図表 - 5】海外向け事業戦略・ビジネスモデルの見直し計画



見直しの内容で最も多いのは「オンライン商談の実施」の36.4%で、「販売方法の変更(ECの活用等)」(24.8%)が続く(図表-6)。

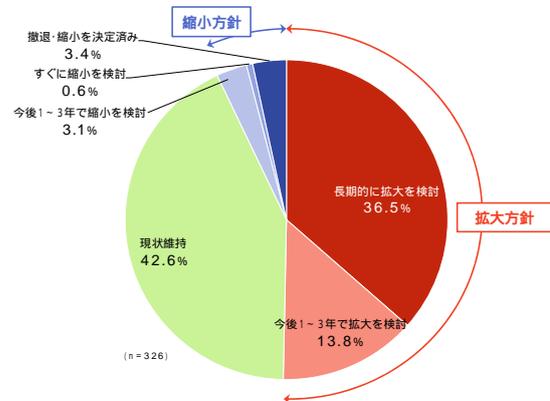
【図表 - 6】新型コロナによる海外ビジネスへの影響



(4) 長期的には約半数が海外ビジネスの拡大を志向

今後の海外ビジネス展開の方向性は、「現状維持」が最多の42.6%だった(図表-7)。新型コロナの収束が見通せず様子見る企業も多かった。しかし、「長期的に拡大を検討」(36.5%)と「今後1~3年で拡大を検討」(13.8%)を合わせると、約半数の企業で海外ビジネスを拡大する意向だ。

【図表 - 7】今後の海外ビジネスの方向性



3. 今後の海外ビジネスの展望

アンケート結果にもある通り、長期的に海外ビジネスの拡大を志向する企業は多い。

愛媛県やジェトロ愛媛といった行政、支援機関等も「国内市場の縮小が見込まれるなか、海外市場を見据えたビジネスを展開していくことは中小企業が生き残るための重要な戦略になる」と口をそろえる。

中小企業が海外ビジネスを展開する上で特に心掛けたいポイントは次の3点だ。

海外ビジネス展開のポイント

- ✓ オンラインを活用した商談
- ✓ 対象エリアの吟味
- ✓ 支援機関のフル活用

(1) オンラインを活用した商談

オンラインでの商談は、現地での商談に比べて相手の人柄や現地の雰囲気などがわかりづらいといった問題はあるが、活用メリットは大きい。

最大のメリットは「移動に伴うコストと時間の削減」だ。国内外の大規模な展示会や商談会もオンライン化が進み、日本にいながら情報収集・発信をすることが可能になった。また、工夫次第でオンラインならではの「伝わりづらさ」も解決できる。例えば、事前に製品サンプルなどを送っておけば、サイズ感や質感などは問題なく伝わる。また、技術的な説明が必要になった場合は、社内の技術者を同席させるといった具合に、営業担当だけの出張よりも踏み込んだやりとりが可能だ。

こうしたメリットが理解されれば、オンライン商談はコロナ収束後も一般的になるだろう。その流れに乗り遅れないためにも、まだオンラインを活用していない海外ビジネスを志向する企業は、今からでも準備をしておくことが望ましい。

(2) 対象エリアの吟味

海外市場のターゲットとして、2050年には世界の人口の約4分の1を占めるとされるアフリカ市場が注目されている。しかし、「直接的な移動距離に加え、物流コスト、現地の物価水準などを考慮すれば、東南アジア市場が海外ビジネスをスタートさせる第一候補となる」(伊予銀行)との見方がある。県内の中小企業、特に海外ビジネスをこれから始める企業にとっては、まずはアジア圏で一定の成果をあげてから次のステップを模索するスタイルが合っているのかもしれない。

(3) 支援機関のフル活用

金融機関や愛媛県、ジェットロなどの支援機関をフル活用することで、独力で対応するよりもさまざまな課題をクリアできる可能性は高い。

伊予銀行は、シンガポール、上海、香港に拠点を構えるほか、タイ、ベトナムへの企業進出をサポートする現地日系企業に職員を派遣しており、現地経済や投資環境などの情報収集や、商談会、ビジネスマッチングといった販路拡大に向けたサポートを受けることが可能だ。

愛媛県でも海外向けの商談会の開催や、ドン・キホーテなどを国内外に展開する株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの包括連携協定にもとづく販路開拓支援などを行っている。

ジェットロ愛媛は海外75カ所に事務所を持つネットワークが強みだ。拠点進出や貿易、グローバル人材の採用や育成といった海外ビジネス全般にかかるワンストップ窓口としての役割を担う。

また、各支援機関で不足するノウハウや情報を相互補完する体制を取っている。海外ビジネスに興味がある企業や、さらに拡大展開を志向する企業は支援メニューをフル活用されたい。

おわりに

近年の米中貿易摩擦やミャンマーの軍事クーデターといった地政学リスクなど、時期や地域によって海外ビジネスには何らかのリスクが伴う。しかし、長期的には人口減少による国内市場の縮小が確実視されており、海外ビジネスの重要性は以前にも増して高まっている。これまで海外ビジネスを行っていない企業も、必然的に海外へ目を向けるケースが増えるだろう。

とはいえ、すべてのことを自社で完結するのは難しい。各支援機関の支援メニューをフル活用、連携しながら「オール愛媛」で海外ビジネスが展開されることを期待する。

(福田 泰三)